



日本共産党 荒川区議会議員
Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

8.3.5 2022年7月17日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所 &fax
3895-0504
荒川区町屋5-3-5

定例法律相談
8月はお休みで
します。
お急ぎの方はお気
軽にご連絡下さい。



町屋、尾久など区立幼稚園4園・こども園の廃止計画を区が発表



区内の幼稚園等は、私立園1園の計15園です。区は「私立幼稚園の配置状況を配慮しつつ」「地区ごとに区立1園」として、町屋・東日暮里・南千住第三・尾久・汐入こども園の5園廃止を提案。今年から周知を開始、2025年度から3歳児の受入停止、26年度末で廃止としています。しかも11月から始める募集中案内時に廃止計画を周知

保護者ははじめ区民的議論を「廃園ありき」を止めるべきです。区内の幼稚園等は、私立6園、区立8園、区立こども園1園の計15園です。区は「私立幼稚園の配置状況を配慮しつつ」「地区ごとに区立1園」として、町屋・東日暮里・南千住第三・尾久・汐入こども園の5園廃止を提案。今年から周知を開始、2025年度から3歳児の受入停止、26年度末で廃止としています。しかも11月から始める募集中案内時に廃止計画を周知

援委員会で、荒川区は、区立幼稚園4園とこども園の廃止を提案しました。少子化のなか、保育園の利用が増え、3歳児の幼保無償化の影響もあり、私立幼稚園の希望が増加、私立園の園児減少などを理由としています。



★廃止予定区立園の在園児数

	3才児	4才児	5才児	合計
町屋幼稚園	9	19	14	33
東日暮里幼稚園	8	9	9	26
南千住第三幼稚園	5	9	13	27
尾久幼稚園	11	9	9	29
汐入こども園(短中)	10	10	11	31

幼稚園の通園状況(2022)

区立 (こども園含む)	335名
私立	
区外	673名
区外	479名
合計	1,487名

区立園の保護者からは、「廃園ありき」を止めるべきです。区内の幼稚園等は、私立6園、区立8園、区立こども園1園の計15園です。区は「私立幼稚園の配置状況を配慮しつつ」「地区ごとに区立1園」として、町屋・東日暮里・南千住第三・尾久・汐入こども園の5園廃止を提案。今年から周知を開始、2025年度から3歳児の受入停止、26年度末で廃止としています。しかも11月から始める募集中案内時に廃止計画を周知

預り教育(預り時間の延長)や給食の実施などの要望があがつてきましたが、実施しないまま、園児が減つてきました。今回、区は残された園で、預り教育を実施、給食も「実施に向け検討」としています。廃止ありきではなく、保護者の要望を

公私ともより良い環境整備を方ではないでしょうか。方ではないでどうか。子ども育ち・成長が最優先でパブリックコメントを実施、8月の委員会に報告するとしています。問答無用

するため、7月1日～14日

でパブリックコメントを実

するため、7月1日

猛暑による熱中症から命守るために 生活困窮者への電気代補助の実施を

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用が可能な事業(内閣府文書)より

生活者支援に関する事業

◆雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等

- ひとり親家庭をはじめとした子育て世帯、家計急変学生・生徒、に対する給付金の支給
- 生活困窮者や低所得者に対する給付金の支給
- 生活者に対する電気・ガス料金を含む公共料金の負担軽減
- 住まい確保困窮者に対する支援
- 住宅ローンの返済猶予に関する金融機関に対する支援

特に、電気代の高騰は、生活困窮者、生活保護利用者にとっては、暮らしだけでなく命に係わる問題ともなっています。すでに電気代が、月々数千円から1万円上がった、工アコン使用をためらうといった声も届いています。今後本格的な猛暑になる時期でもあり、生活困窮者、生活保護利用者への電気代に支援が必要です。

今年の夏は、かつてない猛暑が予想されています。同時に、異常な物価高騰の中、電気代も高騰し、家計を直撃しています。

団体は、物価・電気代高騰などの非常事態に対し、区としての緊急対策を求める申し入れを行いました。

日本共産党区議団が緊急申し入れ：

7月7日、日本共産党区議団は、物価・電気代高騰など、の非常事態に対し、区としての緊急対策を求める申し入れを行いました。

国に対し、生活保護制度の中で夏季手当を新設するなど生活困窮者への支援を強く要望すべきです。

また区民の命と暮らしに直接かかわる問題であり、区としてコロナ対応の地方臨時交付金の活用も含め、生活保護利用者への区独自の電気代計算、生活困窮者への電気代補助を直ちに実施するよう求めました。



地方臨時交付金で生活保護上乗せも可能

7月1日、日本共産党山添

事務所が交渉で厚労省に確認したところ、「自治体が地方創生臨時交付金を使って福祉を増進する目的に支給する場合、に上乗せができる。8000円までには生活保護費を超えて支給する場合も、国に趣旨を説明したうえで可能」と回答しました。

また内閣府は、生活困窮者への電気など公共料金負担軽減も支援事業にあげています。すでに、長野県松本市は、世帯に電気代補助1万円支給を決めています。命守る地方

有権者が最も重視した政策



今週の参院選の結果…国民が求めたものは データ 景気・社会保障・物価など70%憲法3~4%

岸田首相は、改憲勢力が参議院で3分の2を占めたことで「早期の改憲発議」を言い始めました。では、有権者はこの参院選で「改憲」を求めたのでしょうか。

時事通信が10日実施した出口調査では、有権者が最も重視した政策は「景気・雇用対策」が30・2%、「年金・介護・医療」が15・7%、「子育て・少子化対策」が11・1%と続き、「憲法改正」は4・7%で6位でした。(右上グラフ)

共同通信が8、9両日に行った電話世論調査でも、投票で何を最も重視したかに「憲法改正」と答えたのはわずか3・6%。

最も多かったのは「物価高対策・経済対策」で41・6%でした。読売新聞の世論調査(6月22、23両日実施)では、参院選でとくに重視したい政策や争点を複数回答で聞き、9項目中「憲法改正」は最下位でした。

どの調査を見ても国民は、改憲に信認を与えていません。

【比例代表】

	荒川区	投票率	東京全体	投票率
有権者数	170,579	56.10%	11,454,822	56.55%
政党名	得票数	得票率%	得票数	得票率%
自民民主党	29,067	31.16%	1,960,451	31.08%
日本維新の会	12,848	13.77%	873,112	13.84%
公明党	11,306	12.12%	629,425	9.98%
日本共産党	9,818	10.52%	589,421	9.34%
立憲民主党	9,445	10.12%	794,121	12.59%
国民民主党	6,182	6.62%	415,451	6.58%
れいわ新選組	5,558	5.95%	398,459	2.87%
参政党	3,099	3.32%	212,132	3.36%
NHK党	2,734	2.93%	181,132	2.87%
社会民主党	2,151	2.30%	180,183	2.85%
その他	7,273	7.79%	496,678	7.87%

【東京選挙区】(定数6)

	荒川区	投票率	東京全体	投票率
有権者数	170,579	56.10%	11,454,822	56.55%
候補者名	得票数	得票率%	得票数	得票率%
竹谷とし子(公)	13,672	14.66%	742,968	11.79%
朝日けんたろう(自)	12,607	13.52%	922,793	14.65%
山添拓(共)	③10,941	11.73%	③685,224	10.87%
いくいな晃子(自)	9,672	10.37%	619,792	9.84%
山本太郎(れいわ)	8,452	9.06%	565,925	8.98%
蓮舫(立民)	8,222	8.81%	670,339	10.64%
えびさわ由紀(維新)	次点7,644	8.19%	530,361	8.42%
乙武ひろただ(無)	4,696	5.03%	322,904	5.12%
荒木ちはる(ファ)	4,392	4.71%	284,629	4.51%
松尾あきひろ(立民)	4,389	4.70%	372,064	5.90%
服部良一(社民)	692	0.74%	59,365	0.94%
その他	7,857	8.42%	522,096	8.28%